

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

償却原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(4) 引当金の計上基準

職員の退職給付の支給に備えるため、当期末の退職による要支給額に相当する金額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	80,050,000		17,186,000	62,864,000
投資有価証券	225,050,000			225,050,000
小 計	305,100,000		17,186,000	287,914,000
特定資産				
退職給付引当資産	51,204,832	12,392,000		63,596,832
小 計	51,204,832	12,392,000		63,596,832
合 計	356,304,832	12,392,000	17,186,000	351,510,832

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	62,864,000	62,864,000		
投資有価証券	225,050,000	225,050,000		
小 計	287,914,000	287,914,000		
特定資産				
退職給付引当資産	63,596,832			63,596,832
小 計	63,596,832			63,596,832
合 計	351,510,832	287,914,000		63,596,832

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務（保証債務を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第 62 回利付国債 (20 年)	39,791,478	40,221,880	430,402
第 328 回利付国債 (10 年)	169,861,998	171,105,000	1,243,002
第 330 回利付国債 (10 年)	17,018,471	17,214,200	195,729
合 計	226,671,947	228,541,080	1,869,133

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
浄化センター維持管理受託事業費の増額計上による振替額	17,186,000

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16 重要な後発事象

該当なし

17 その他法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 過年度修正益

平成 29 年 3 月 31 日に計上した預り金のうち、県への受託事業収益返納金については、実際に返納した額よりも、預り金が 194,660 円過大であったことが判明した。

平成 29 年度以降も、預り金が残ったままの状態が続いていたため、当期において修正処理を行った。